

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

<b>事業名</b>	企業連携プロジェクト支援事業		<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(企業連携担当)	参事官 田所 創			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	東日本大震災復興特別区域法第12条		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災復興特別区域基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災復興特別区域法及び同基本方針に基づき、被災地方公共団体を始め被災地全体の復興に係るプロジェクトを推進するため、被災地方公共団体からの提案のもとに、被災地方公共団体及び民間事業者が協働するプロジェクトの事業化を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地方公共団体において、民間事業者と協働する各種プロジェクトの醸成・事業化を推進するため、以下の取組を実施する。 ○ 被災地の復興に資するプロジェクトを創出するため、被災地方公共団体・民間事業者・NPO等の協働を推進。 ○ 被災地方公共団体と民間事業者が協働して検討しているプロジェクトについては、「国と地方の協議会」を活用するなどにより、その事業化に係る検討を行い、事業化を支援。 ○ 被災地における先事例についてその知見を蓄積し、広く共有・発信。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						75
		繰越し等						
		計						75
	執行額							
		執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被災地方公共団体における各種プロジェクトについては、被災地の自発的意思に基づき提案されるものであり、被災地における復興を推進する幅広い事業分野・事業課題を対象とすることから、定量的な指標を設定することはできない。			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・被災地方公共団体や民間事業者が協働するための場の開催件数 ・事業化支援に係る検討会の実施件数					( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	企業連携プロジェクト支援事業に必要な経費	-	75					
	計		75					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、復興特区法に基づく「国と地方の協議会」を活用しつつ、被災地方公共団体や企業に対して助言・支援策の提示を行うことにより、被災地の復興に資するプロジェクトを推進し、被災地の復興を一層加速するものであるため、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	被災地方公共団体が抱える事業化のためのノウハウ不足・マンパワー不足に対応し、被災地における産業の復興を引き続き推進するために必要な事業である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
民間事業者と協働する各種プロジェクトの醸成・事業化を推進するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	